



自民党の約束

ローカルマニフェスト

「福岡県版」



自民党福岡県連

**自民党は約束します。**

**福岡県のさらなる発展を!!**

今、福岡県は全国的にも活力あふれた県のひとつであり、その成長ぶりは人口の伸びに示されており、平成12年に500万人を突破しました。進学率は既に100%近い高校は言うに及ばず、大学進学率も急速に高まり50%を超えています。また、早くに90%を上回っている上水道は勿論のこと、公共下水道の整備も進み、県下全体で70%を超えるなど、生活環境の充実も図られてきました。

しかしながら、明るい反面、多くの課題を抱えています。これからますます地域社会が複雑多岐となり、県民生活も多くの困難を抱えることが予想されますが、県民挙げての英知を絞り、これに立ち向かわなければなりません。

ますます深刻となる少子化対策、見通しが立たず慢性化する雇用不安対策、農林水産業対策、そして依然として低い本県児童、生徒の学力向上をはじめとした教育対策、あるいは未だ天気まかせで、完全には解消されていない水不足対策など課題は山積です。

私たち自民党はこれらの課題について積極的に取組み、一つひとつ地道に、早急に解決・実現させます。また、他県より進んだものについては更に伸ばして福岡県の明るく確かな将来を築いていきます。とりわけ、学力向上では日本一の学力づくりを支援します。

どうか、県民の皆様の、あついご理解と力強いご支援を心からお願い申し上げます。

自由民主党福岡県支部連合会

# 少子化対策

## ～ 24時間保育所の実現で少子化対策を ～

### 【福岡県の現状】

福岡県の平成20年の出生数は46,695人で、前年に比べ302人増え、3年連続の増加。また出生率は1.37で、4年連続の増加となっています。

また、平成19年は出生数の対前年比増加数・増加率ともに全国2位となるなど、少子化対策については顕著な成果を上げています。

これは長い間、県政を支えている自民党が地道に少子化対策を進めてきたからでもあります。

一方、課題も沢山あります。福岡県においては、20代後半から30代前半の男女の未婚率が年々高まるとともに、全国上位となっており、今後、更なる少子化対策を行うにあたっては、いかに未婚率を改善していくかが大きく問われています。

### 【そこで自民党は以下のような施策を推進し、少子化対策の実現を図っていきます。】

#### (1) 24時間体制の保育所の確立

多様化する労働形態の受け皿として、24時間体制の保育所を確立する。

整備にあたっては、緊急の課題である病児、病後児に対応できる保育体制を完備する。

#### (2) 新たな出会い応援事業

ボランティアで出会いの場づくりを行う企業・団体を「出会い応援団体」として登録。(県はコーディネート役)

また、メールマガジンによる出会い交流会情報を配信。

#### (3) 「子育て応援の店」

子育て世帯を対象とした様々な応援サービスを実施する店舗を「子育て応援の店」として募集・登録し、子育て家庭に広く周知を行っている。

#### →平成21年度末に1万店突破

同様の取組を行っている都道府県は41あるが、福岡県の店舗数は埼玉県の11,108店舗に次ぎ全国2位となっており、広く「子育て応援の店」が県内に浸透している。

#### (4) 「子育て応援宣言事業」登録事業

企業・事業所のトップが仕事と子育ての両立を支援するために取り組む内容を自主的に宣言。県は、登録・PR・職場づくりの支援を行う。

他県に先駆けた制度であり、その後他県にも広がりを見せるなど、少子化対策に大きな先駆的貢献を果たしている。

#### (5) 保育所緊急整備による待機児童の解消

#### (6) 結婚・子育て応援キャンペーン、企業・大学・NPOとの連携セミナー等の実施。(社会における子育て応援の気風形成のため。)

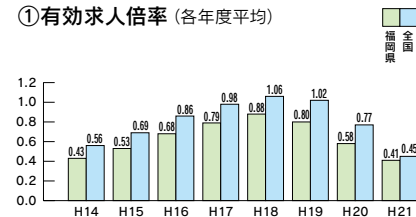
# 雇用対策

## ～ きめ細かな対策で雇用の確保と安定を ～

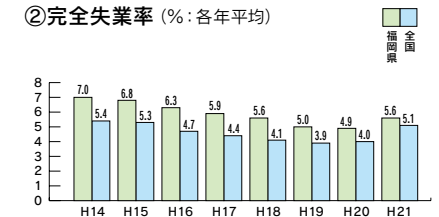
### 【雇用の現状】

福岡県の平成21年度の有効求人倍率は平均0.41倍にとどまっています。これは、平成20年度の平均倍率0.58から0.17ポイントも悪化しています。自民党は全力で雇用対策に取り組んでいます。完全失業率の改善と併せ、今後ともさらなる雇用情勢の改善に努めていきます。

#### ① 有効求人倍率 (各年度平均)



#### ② 完全失業率 (%: 各年平均)



### 【主な取組み】

依然として厳しい雇用情勢に対応するため、県は年代別及び子育て女性を対象とした就職支援センターを設置していますが、若者・30代・中高年・子育て女性といった年代別にそれぞれセンターを設置する県は他に余り例がありません。本県独自のきめ細かな就職支援により年間5,000人以上の就職実績を上げています。また、新生活産業等重点分野への人材移転や、IT、福祉・介護分野の業務に従事できる人材を育成するための事業等を実施し、雇用のミスマッチを改善することにより、雇用環境の一層の改善を図っていきます。

### 【年代等に応じた就職支援事業】

事業名	平成21年度実績	
	個別相談件数	就職者
(1) 若者しごとサポートセンター事業 場所:福岡市中央区(エルガーラ12F)、北九州市、久留米市、飯塚市	11,798件	3,901人
(2) 30代チャレンジ応援センター事業 場所:福岡市中央区(エルガーラ12F)	2,153件	576人
(3) 中高年就職支援センター事業 場所:福岡市博多区(博多近代ビル5F)	6,109件	762人
(4) 子育て女性就職支援センター事業 場所:福岡、北九州、筑後、筑豊の労働者支援事務所	3,458件	335人
合計		5,574人

# 農林漁業政策

## ～ 農林漁業者の所得を増大し、活力ある産業づくり ～

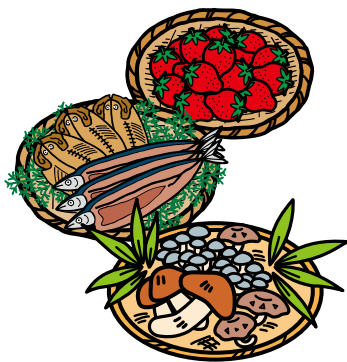
### 【収益性が高い園芸農業をさらに伸展】

平成4年から福岡県でスタートした「高収益型園芸産地育成事業」は、今年から第5期が始まりましたが、本事業を提案して、実践させ今日まで継続させたのは自民党であります。

本事業を推進し、毎年10億円を超える予算を投入して、園芸農業に力を入れてきたからこそ、農業算出額が年々減少するなか、この算出額に占める本県園芸農業の割合は、平成4年当時の49%が平成20年は57%と大きく伸びています。自民党は、今後もさらに本県園芸農業が生産力を強化し、競争力を発揮できるようにしていきます。

### 【全国に誇れる県産農林水産物をさらに増大】

皆さんご存じのように、本県では、恵まれた自然条件や農林漁業者のたゆまない努力によって、多様な農林水産物が展開されております。農畜産物では、「夢つくし」や「あまおう」をはじめ、「八女の電照菊」、「福岡の八女茶」、「はかた一番どり」、林産物では「合馬の筍」や「博多ぶなしめじ」、水産物では有明海の「福岡のり」や「豊前海一粒かき」等々全国に誇れる優れた農林水産物を数多く生産しております。産地間競争が一段と激化する中、自民党は、今後も県産農林水産物のブランド化を進め、このようなブランド品をさらに大きく伸ばしていきます。



### 【水田農業の担い手を育成】

今年から実施される米の戸別所得補償制度は、全ての販売農家を対象としていることから、集落営農組織などの担い手の育成に支障が生じる懸念があります。今、県下でも農地は毎年減り続け、この10年で約1万3,000haも減少していることは由々しき事態です。自民党は、これまで担い手に施策を集中することで、地域農業をリードする足腰の強い担い手を育成することに力を注いできました。今後とも、このような担い手育成に全力をあげて取り組み、今、僅か22%（カロリーベース）にとどまっている本県の食料自給率を当面、生産額ベースで60%にまで高めるよう支援していきます。



# 教育政策

## ～ 読書運動の更なる展開で日本一の学力づくりを ～

### 【小・中学生の学力向上の取組み】

福岡県では、平成21年度の全国学力テストの成績が小学校42位、中学校37位と大変低位にあり学力向上が大きな課題となっています。確かな学力を身につけることは、非行や自殺の防止など青少年の健全育成と直結することから、自民党は読書活動の推進や「早寝・早起き・朝ごはん運動」など正しい生活習慣を推奨するとともに、国が学力テストを抽出にするにあたり、県内全学校での学力テストの実施を強く主張してきました。その結果平成22年度も全学校で学力テストを実施することとなり、今後とも学校・家庭・地域が連携した学力の着実な向上に努めていきます。

### 【全国的に誇れる読書運動をさらに推進】

福岡県では、学校における一斉読書活動の取組が公立小・中学校で90%を超え全国平均を上回っています。また県立高校では76%で全国平均の40%に比べ倍近い成果を上げています。これは自民党が青少年の健全育成のため「県民読書運動」の展開を提唱し、その推進を図ってきた成果であります。現在では学校だけでなく、家庭・地域においても「青少年アンビシャス運動」による読書推進ボランティアの養成や派遣事業により県下全体で読書活動が推進されています。これをますます充実させていくことにより、本県児童、生徒の学力向上にもつなげていきたいと考えています。

県行政が進めている「青少年アンビシャス運動」等に呼応し、この運動の中核として引き続き学校・家庭・地域における子どもの読書活動の推進に積極的に取り組んでいきます。

### 【非行防止対策を強力に推進】

非行少年が暴力団予備軍にもつながることから、自民党は非行防止対策を強く訴えてきました。その結果平成18年度から3年間にわたって、県警及び教育委員会が連携し「ストップ非行県民運動」を展開した結果、平成20年の刑法犯少年検挙補導者数は、平成16年比34%の減となりました。今後とも引き続き非行防止対策を積極的に進めていきます。

### 【自殺防止対策の積極的な取組み】

福岡県では、平成18年に中学生のいじめによる自殺が全国的に大きな問題になりました。自民党の呼びかけにより、平成19年1月に、総合的な自殺対策を協議、検討する福岡県自殺対策連絡協議会が設置され、命を大切に教育などに取り組んでいます。こうした取組みを今後も強力に推進し、自殺のない福岡県を目指していきます。

# 水資源対策

## ～ 県民のため必要なダム建設は断固として推進 ～

本県が今後も引き続き豊かで活力あふれる県づくりを進めていくに当たって、必要かつ十分な水資源を安定的に確保することは、過去において幾度も大渇水を経験した本県では、大きな課題となっており、このことは今日も続いています。

現在、本県に関するダム事業は、次のとおり進めており、県民に良好な水を安定的に供給する上で、必要な事業であります。

自民党はいたずらな事業仕分けとか、たわいない「コンクリートから人へ」などといった言葉に惑わされることなく、県民生活に欠かせない以下のようなダム建設については県行政と一体となって断固として推進して参ります。

### 【ダム建設事業】

#### ①概要

	水道事業体
ア 五ヶ山ダム	那珂川の上流、筑紫郡那珂川町大字五ヶ山地先の南畑ダムと背振ダムの間に建設を計画している重力式コンクリートダムで、総貯水量4,020万㎡を有する多目的ダム
イ 伊良原ダム	祇川上流の京都郡みやこ町犀川下伊良原地先に多目的ダムとして建設するもので祇川総合開発の一環をなすもの
ウ 小石原川ダム	小石原川上流の朝倉市江川地先の多目的ダムとして建設するもので、「筑後川水系における水資源開発基本計画」に基づいて建設されるもの
エ 大山ダム	赤石川上流の大分県日田市大山町西大地先に多目的ダムとして建設するもので、「筑後川水系における水資源開発基本計画」に基づいて建設されるもの

#### ②水道容量

	有効貯水容量	水道容量	日量	水道事業体
五ヶ山ダム	3,970万㎡	260万㎡	10,000㎡	福岡地区水道企業団
伊良原ダム	2,750万㎡	750万㎡	37,000㎡	田川地区水道企業団、京築地区水道企業団
小石原川ダム	3,910万㎡	460万㎡	56,160㎡	福岡県南広域水道企業団、うきは市
大山ダム	1,800万㎡	630万㎡	113,080㎡	福岡県南広域水道企業団、福岡地区水道企業団

#### ③事業進捗状況

	総事業費	H21までの進捗	進捗率	建設事業採択年度	完成予定年度
五ヶ山ダム	1,050億円	495億円	47.1%	S63	H29
伊良原ダム	678億円	226億円	33.4%	H2	H29
小石原川ダム	1,960億円	285億円	14.5%	H15	H27
大山ダム	1,400億円	844億円	60.3%	S63	H24

# 「アジア総合特区」政策

## ～ アジアとともに発展する福岡県づくりを支援 ～

本県経済は、生産部門に持ち直しの動きが見られますが、設備投資や消費は依然として低迷し、特に中小企業は厳しい経営環境に置かれています。

厳しい現状を打開し、わが国を発展に導くには、成長するアジアとの連携を強め、ともに発展する長期的な協力関係を築いていくことが求められています。

福岡県は、アジアとの交流の歴史や文化的共通性、地理的な近接性に加え、中国・江蘇省、タイ・バンコク都、インド・テリ州、ベトナム・ハノイ市といった地域との間で環境問題をはじめ、相互の発展につながる広範な連携関係を築いてきました。

こうしたアジアの玄関口として発展してきた本県の強みを活かしていこうと、福岡県が提唱しているのが、「福岡・アジア国際戦略特区(仮称)」構想であります。これは、福岡県がアジアの拠点として目指す目標を明確に定め、アジアの成長を取り込み、アジアとともに益々発展することを目指したものです。

特区政策により、企業活動、研究開発、人流・物流等に対する規制緩和、優遇税制の創設、そしてその基盤となるインフラ整備への集中的な財政支援を実現し、県内中小企業の振興と企業集積を推進し、高い所得と雇用を生み出す。そして、本県の成長を図り、わが国経済の復活を牽引していきます。

自民党は、県行政と一体となってアジア特区に取り組み、元氣な福岡県づくりを支援していきます。



〒812-0044

福岡市博多区千代4-29-15

自由民主党福岡県支部連合会

TEL 092-641-1121 FAX 092-631-2531

ホームページ <http://www.jimin.or.jp/>